	事	务事	業名	ひと	り親	家原	庭等医療費用	助成事業			たフェスト 関連	全庁 課題	横断 関連	□ 集中改プラン関	
総			女 策	4				あふれるま		533333333333333333		福祉部	課長名	333333	幸喜
	画 系	施施	恒 策 策の柱	19 56			っ <u>を見守り、</u> この経済的負	育てる地域・	269			て支援課 も保育班	担当者名 (内線)	送藤 ³ 2314	啓介
				会計			項目	事業連番	根拠 合流	ま市ひとり新	-	費の助成に関	100000000000000000000000000000000000000	333333	<u> 6</u>
	J.	开/	НП	一般		3	2 1	10550	法令る	≹例 ┃ □ ☆	左座の7	口光左英德		先度評価約	U1551961553333 — —
糸	冬了.	、開	始年度		27年	度~	で終了[□ 27年度から	5開始 事業	Ě期間 □ 単	年度のみ □期間限	☑単年度繰 定複数年度	返 (開始年度 (₹ 18 ~	年度) 年度)
*	事	务事	事業の概	要 (PL	Α	N)								
				ひと	り親	家原	庭の医療費に ポオスニレバ	こつき、一部:	負担金を支払	なった場合、 ときの安定	その自己負担	旦金の2/3を助 上を図ること?	成する。ひと	り親家庭等	等の医療費
				に母	子家	庭等	等医療費の助	カ成に関する:	条例が制定さ	れる。のち	平成15年に2	2子家庭も対象	象となる。旧	西合志町で	は同じ目的
	事業	能の	内容】									継ぎ、対象をℓ 母子家庭のみ			
				(1)		入次	牧証の女仏巻	7女 ①亚仏次+	ᄵᇎᅔᄮᇚᅘᆥ	₹0≅4 @d	きまの家木	②次枚記の立た		打索 ②恣	ᇫᇎᅔᄼᄼᄹ
	*****	te ar	流れ】	記載の支	5 多 5 5	具格の	俗証の文刊 未 証の交付 6 作成 起客	笏 ①文稿貝↑ その他申請却 [™] ④支出負担行:	6証文刊 中間 1 下通知 (2) 約 4の作成 ユ キ	6の支付 (2年 6付申請処理業 6 (5支出命4	『明香の番宜 美務 ①助成金 『書 □ 応振り	③資格証の交付 申請書の受付 み書の作成、決	」 ②申請書、領 ・	起条 ④貝作 収書等の審査 の作成決裁	合証文刊 古版 査 ③助成金 (3) 会終答
L	未 化	毎♥。	7771L4 C 1	格の	有無品	認	処理業務 ①	受給資格証等の	の更新申請通知	2更新申請	青書受付 ③更	新申請書審査、	認定伺いる	受給資格証(の発行
L	主な	子(算費目】	扶助	費										
				特に	ない										
	·	- a													
L	恵り	己へ	·要望】												
1	***********	Treerest Committee		*************	************		PLAN)								
			事業の目的 にか活動)			結	(97年度に行	· った主な活!	動) (DO)		拡充区分 度計画(次年	度に計画して	いる主か活動	th) (PLAN)	
V	رہ ع	親	家庭の医	療費(こつ	き、	一部負担金	を支払った均	易合、その自	己負 ひと	り親家庭の図	を療費につき、	一部負担金	を支払った	場合、その
			3を助放。 を振り込		15H	まて	に請求され	たものを審査	全し、28日に			を助成。毎月 対成金を振り込		水されたも	のを番査し
										į					
					の活	動』	量を表す指標	Ŗ)			の主な増減の		土医康弗马克	· o +4 & +8 +	ᆸᄥᅆᇨᄔᆠ
			給資格者 成件数	蚁					! - -			分から、こど :め、その分の			P字3年生ま
2	対象	ķ(i	隹、何を対					人や自然資源	原等	②対	象指標(対象	の大きさを表	す指標)		(単位)
								している者 とり親家庭の		は18 ⇒ ア	受給資格申	請者数			
							象をどう変			③成	果指標(意図	の達成度を表	す指標)		(単位)
医の	療費 向上	』 : が	係る経済 できる。	的な1	負担	圣洞	域を図り、ひ	とり親家庭の	の生活安定と	福祉・ア	果指標(意図 助成件数				件
*	③ _时	 果	指標設定	の理	曲と	284	丰度目標値 記	足定の根拠		1_17.	J			総トータ	/ ルコスト
母、	子家 児童	庭	等の生活	の安?	定とは制限に	自立	☑促進が目標 ♀り、これに	なので、母- 伴い本事業(子・父子世帯 D資格喪失に	の就業と収験がり、そ	入が関係する の人数が多く	。就業し収 <i>7</i> なると安定し	人が上がると た生計が出	全体 ~	r計画 年度
			と見るこ												0
(2)	各 か わ		《·総事業》	費	単/	ψĺ	25年度	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				17	人		実績(決算) 758	実績(決算) 758	目標(当初予算) 770	美續(次昇) 795			見込 815	見込 83	0 /
	1	活	動指標	/ イ	件		6, 531	6, 308	6, 500	6, 149		. L	6, 200	6, 30	11 / 1
	(2)	対	象指標	ア	人		609	596	600	623	60	610	615	62	0 /
				イア	件		6, 531	6, 308	6, 500	6, 149	6, 000	6, 100	6, 200	6, 30	0 /
	3	成	果指標	イ				3, 555	3, 333			3, 199	3, 200		
			国庫支出 都道府県3		千	1000	5, 861	5, 731	6, 210	5, 710	5, 700	5, 600	5, 700	5, 80	<u>.</u> /
	事		か 担 対 京 り 地 方 化		: 千 千	\$85555	5, 801	0, /31	0, 210	5, /10	5, 700	5, 600	5, 700	5, 80	<u> </u>
		内	その作		千	9					1				<u>-1</u> /
投	業	訳	繰入金		千	33233	6 044	E 6E6	6 005	E 0.50		5 700	E 000		<u>.</u> /
入	費	(一般財 A)事業		升	222222	6, 044 11, 905	5, 656 11, 387	6, 285 12, 495	5, 950 11, 660			5, 800 11, 500	5, 90 11, 70	 /
	×		(A)のうち指		千	9	11, 875	11, 367	12, 440	11, 613	11, 420	11, 280	11, 480	11, 68	0 /
量			(A) のうち時間 BION 早 3半 i				31	0	20 9	10	20		20		0 /
	人件		見職員従事 近べ業務時		t 人 時		3 624	5 465	700	310	`↓	. 	9 700	70	9 /
	費	33333333	(B) 人件費		千	555555	2, 486	1, 852	2, 788	1, 151	1		2, 788	2, 78	 <i> </i>
	L-	h.	1 7 L (A)	T (b)	1 4.1	п	1/ 201	13 230	15 283	12 811	1/ 23/	1/ 088	1/1 288	1/ /8	ΩV

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課

2	評価の部	(CHECK)

	*原則は21年度の事後評価、たた	し 復数 年度 事業 は 27 年度 実績 を 踏ま えて の 途 甲評価			
目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☑達成した □達成しなか	いった	⇒【原因	
	②28年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は 就業促進等を行い、経済的に自立できる世帯を増加する		· ⇒【理由と	∶対策 □
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由 ¬ □向上余地が 医療費の助成に関する条例に基づき実施しており、現状			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	図他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □他に手段が □統廃合・連携ができる ⇒【理由 □ 図統廃合・連携ができない ⇒【理由 □ ひとり親家庭の母親父親への医療費助成制度は無い。	ぶない	⇒【理由	[J
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬ □削減余地が 現状で適切である	ない	⇒【理由	D
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地が助成金請求の仕方について、受給資格者に徹底すること縮できる。	-		V
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬			~
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬ □ □役割分担は 児童扶養手当との関連もあり、移行せず継続して行う。	適正で	*ある ⇒【 理	車 つ

3 評価結果の総括(CHECK)

受給者証交付申請事務から医療費支払事務まで、適切に行うことができた。

4	A然の土白州	(事務事業相当課案)	(ACTION)
4	今後のカロ性	(事務事業担当課条)	(A(. () N)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(ACTION)				
(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果			
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(廃止・休	止の場合	合は記え	(不要)
□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善□事業のというのではなるとは、			コスト	
☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない		削減	維持	増加
	向上			
	成果維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策